

# 地域保健福祉課

# 地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、保健師関係指導事業、母子保健事業、成人老人保健事業、一人ひとりに応じた健康支援事業、自殺対策推進事業、地域・職域連携推進事業、栄養改善事業、歯科保健事業、市町村支援、精神保健福祉事業、民生委員・児童委員指導事務、児童福祉事務、母子福祉事務、高齢者福祉事務、障害者福祉事務、配偶者暴力相談支援事業、戦傷病者の援護事務、福祉関係団体育成指導を主要業務としている。

住民に対し、より効果的な保健福祉サービスを推進するため所内の各課と協力し、管内市町及び関係機関と連携をとりながら事業を推進した。

## 1. 保健師関係指導事業

保健師は地域保健福祉課・健康生活支援課に所属し、必要に応じ連携しながら保健師活動を展開している。

また、管内の保健師活動の充実のために各種研修会を開催し、関係機関との連携を図るために会議を実施した。

## 2. 母子保健事業

長期療養児・特定不妊治療実施者に対し、相談・訪問指導・医療給付事業等とおし、必要な支援を行った。

思春期保健対策として、学校と連携し児童生徒に対し講演会を実施するとともに、管内の関係者への研修会の開催と共に情報交換や連絡会議を開催し、体制づくりに努めた。

また、母子保健推進協議会を開催し、管内の母子保健の現状についての情報共有と、平成25年度の協議会で作成したハイリスク妊婦基準を基に、妊娠期からの虐待予防について検討した。

母子保健従事者の研修会を実施し、母子保健に係る知識の啓発普及を図った。

## 3. 成人・老人保健事業

がん検診の受診率向上及び管内の健康課題である胃がんや減塩対策について理解を深めるため、香取保健所管内食生活改善協議会研修会と共催でがん検診推進員の育成を図った。

## 4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、講演会を開催した。

## 5. 総合的な自殺対策推進事業

香取健康福祉センター自殺対策連絡会議を開催し、関係機関と管内の課題を共有し地域における自殺対策の推進を図った。

また、介護支援専門員、民生委員・児童委員、保健推進員、市町村行政職員等を対象にうつ病に関する研修会を開催するほか、地域・職域連携推進協議会と共催で「働きざかりの心の健康」をテーマにシンポジウムを開催した。

## 6. 地域・職域連携推進事業

地域保健や職域保健が連携し生涯を通じた健康づくりとして、「はじめよう！働きざかりの心とからだの健康づくり（地域と職域の生活習慣病予防）」をテーマに香取地域・職域連携推進協議会および作業部会にて事業方針や具体策を検討、事業を展開している。

## 7. 栄養改善事業

専門的栄養指導として食物アレルギーの子どもを持つ家族等を対象に食物アレルギー教室を実施し、療養に関する知識の普及に努めた。

若年期からの望ましい食習慣の定着を図るため食育指導者研修会を開催するほか、食生活改善推進員等各種栄養関係団体の育成や情報提供を行った。

給食施設指導は、食品衛生監視員等と巡回指導を行うとともに、施設管理者及び従事者を対象に講習会を実施し、栄養管理の向上と衛生管理の徹底に努めた。

## 8. 歯科保健事業

難病患者及び家族に対し、歯・口腔内の健康の維持増進を図ることを、及び嘔む・飲み込むことへの支援を目的に講演会を開催した。

## 9. 市町村支援

業務連絡会で各保健事業の計画・実施・評価について検討すると共に、健康づくり推進協議会・障害者自立支援協議会等に参加し、広域的・専門的見地から市町事業が円滑に推進できるよう支援した。

また、管内の新任期保健師や管理栄養士に対し、専門職としての実践能力の向上を図るため研修を実施した。

## 10. 精神保健福祉対策事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神保健福祉相談、家庭訪問等を実施した。

「病気や障害等同じ境遇を抱える者同士が互いに支えあうこと」のできるピアグループを目指してピアサポート研修を開催した。

また、関係機関・関係職種との連携を深めるため、会議や研修会などを行った。

その他、精神障害者の家族が精神疾患や障害への理解を深め、様々な情報を得る機会として精神障害者家族教室を開催し、精神障害者家族会かとり会の活動も支援した。

## 11. 民生委員・児童委員指導事務

民生委員児童委員は、社会福祉を増進することを目的として、厚生労働大臣及び知事から委嘱された民間奉仕者である。その職務は、地域住民の生活状態の調査把握、要保護者・老人・母子・心身障害者等の相談に応じ、自立支援や福祉サービスの利用援助などをするとともに、行政機関に協力するなど幅広い福祉活動を行っている。

民生委員児童委員の委嘱・解嘱事務に関する連絡調整及び指導事務を行った。

## 12. 児童福祉事務

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給した。

また、精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは、母又は、養育者に対して特別児童扶養手当を支給した。

## 13. 母子父子及び寡婦福祉事務

母子父子家庭及び寡婦の生活の安定と向上を図り福祉を増進するため、母子父子自立支援員が相談・指導を実施した。

また、母子父子家庭等の自立の助成と生活意欲の助長等を図るため、母子父子寡婦福祉資金の貸し付け等を行った。

## 14. 高齢者福祉事務

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈した。

また、老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給した。

## 15. 障害者福祉事務

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町が行う手当の給付に対して補助金を交付した。

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例の地域相談員を委嘱し相談にあっている。

また、在宅の重度身体障害者の入浴担架、浴槽等の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成した。

## 16. 配偶者暴力相談支援事業

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（DV防止法）に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を実施している。

配偶者（婚姻関係と同様の事情にある者を含む）からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行った。

## 17. 戦傷病者の援護事務

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行うと共に、戦傷病者乗車券引換証の交付事務を行っている。

## 18. 児童手当事務指導監査

児童手当法に基づく児童手当の認定・支払事務等の適切な運営を図るため、管内市町に対し、2年に1回指導監査を実施し必要な助言を行った。

## 19. 中核地域生活支援センター連絡調整会議運営事業

中核地域生活支援センターは、子ども、障害者、高齢者等誰もが、ありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる地域社会を実現するため、各健康福祉センターの圏域に一ヶ所ずつ設置されている。一人ひとりの状況に合わせて、福祉サービスのコーディネート・福祉の総合相談権利擁護を行い、地域住民の福祉向上を図ることを目的とし、24時間365日体制で相談事業を行っている。

健康福祉センターはこれをサポートし、中核地域生活支援センターと地域の関係機関や関係者との連絡調整会議を開催した。

## 20. 福祉関係団体育成指導

管内住民の福祉の向上を図るため、福祉に携わる団体等の育成・指導をした。

# 1. 保健師関係指導事業

## (1) 管内概況

管内市町の保健師就業数は、保健所 6 人、市町 31 人で保健衛生関係に従事する者 18 人、介護保険 8 人、福祉 2 人、国保 3 人となっている。

表 1 - (1) 管内保健師就業状況 (各年 4 月 1 日現在 単位：人)

年度・市町別	区分	総数	保健所	市 町				病院 診療所	福祉 施設	その他
				保健 衛生	福祉	介護 保険	その他			
平成 24 年度		41	9	17	2	12 (12)	1	—	—	—
平成 25 年度		38	7	17	2	11 (11)	1	—	—	—
平成 26 年度		37	6	18	2	8 (5)	3	—	—	—
香 取 市		16	—	10	2	3	1	—	—	—
神 崎 町		3	—	2	—	1 (1)	—	—	—	—
多 古 町		6	—	3	—	2 (2)	1	—	—	—
東 庄 町		6	—	3	—	2 (2)	1	—	—	—

(注) (再掲) 地域包括支援センターに属する保健師

## (2) 保健所保健師活動

### ア. 家庭訪問等個別指導状況

表 1 - (2) - ア 家庭訪問等個別指導状況 (単位：件)

種 別	区 分	家 庭 訪 問		訪問以外の保健指導		
		実 数	延 数	面 接		電 話
				実 数	延 数	延 数
総 数		86	130	535	685	128
感 染 症		2	2	0	4	2
結 核		33	62	2	2	27
精 神 障 害		1	1	0	0	15
長 期 療 養 児		8	9	109	172	57
難 病		36	44	357	196	5
生 活 習 慣 病		—	—	—	—	—
そ の 他 の 疾 病		1	1	12	6	15
妊 産 婦		1	1	—	—	—
低 出 生 体 重 児 ( 未 熟 児 )		—	—	—	—	—
乳 幼 児		1	1	0	0	5
家 族 計 画		—	—	—	—	—
そ の 他		3	7	55	73	39
訪 問 世 帯 数		70	114			

(3) 保健師関係研究会実施状況

ア. 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催月日	目的・テーマ	主 な 内 容	参加者数
平成26年 5月16日	本年度の保健活動計画 母子保健	今年度の保健活動計画について情報交換 講演「コモンセンス・ペアレンティング(CPS)～虐待予防の視点から～」	12名
9月5日	介護保険 保健事業計画について	情報交換「介護保険法改正に向けて」 講義・グループワーク 「保健事業計画と評価計画」	10名
11月7日	災害時保健活動	演習「災害発生時を想定した避難所運営」 ～HUG(避難所運営ゲーム)を用いて～	15名
平成27年 2月10日	国保データベースの活用 保健師現任教育	講演「国保データ管理システム(KDB)の活用」 千葉県保健活動業務研究提出者 発表会	14名

イ. 所内保健師研究会

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成26年 5月22日	・保健師業務研究のテーマ検討	6名
6月13日	・研究目的、研究方法の検討	6名
7月24日	・調査票の検討	5名
9月10日	・アンケート結果の確認とまとめ方の検討	5名
10月21日	・考察の検討	4名
11月20日	・考察の見直し	7名

ウ. 管内看護管理者研修会

表1-(3)-ウ 管内看護管理者研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加者数
平成26年10月16日	講演 「組織で取り組む安全管理」 講師 東邦大学医療センター 佐倉病院 医療安全管理室副室長 小林 美智子ゼネラルマネージャー	27名

エ. 保健所保健師利根ブロック研修会

表1-(3)-エ 保健所保健師利根ブロック研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加者数
平成27年3月9日 (印旛健康福祉センター主催)	1 講義とグループワーク 地区診断に基づくPDCAサイクルの実施 ～「保健活動・保健事業」計画書による検討～ 講師 健康づくり支援課 2 講義とグループワーク そうだ事例検討会をやろう “実践力アップ事例 検討会 “～みて・考え・理解して～ 講師 日本看護協会健康政策部長 村中峯子氏	24名 (管内3名)

2. 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

管内市町、医師会、歯科医師会、児童相談所、母子保健関係者等の代表から構成される協議会を開催し、今年度市町に基礎自治体へ権限移譲された母子保健事業の実施状況の共有と、児童虐待の早期発見のための取り組みについて協議した。

表2-(1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主な協議内容
平成27年 1月28日	16名	1 管内の母子保健の現状について 2 妊娠期からの虐待予防について

(2) 人工妊娠中絶届出

妊娠中絶実施報告に基づき妊娠週数別年齢階級別に届出数(管外分も含む)を記載した。

表2-(2) 人工妊娠中絶届出状況 (単位:人)

年度・年齢別 妊娠週数別	平成24年度	平成25年度	平成26年度										
			総数	20歳未満	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳以上	不詳	
総数	14	11	18	—	1	1	5	6	5	—	—	—	
満7週以前	9	6	12	—	—	1	5	3	3	—	—	—	
満8週～満11週	8	5	6	—	1	—	—	3	2	—	—	—	
満12週～満15週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
満16週～満19週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
満20週～満21週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

### (3) 医療給付事業

#### ア. 療育医療

療育医療は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に入院させて医療給付及び学用品、日用品の給付を行うもので、平成 26 年度の申請者はいなかった。

### (4) 小児慢性特定疾病医療費助成受給者状況

平成 26 年 5 月 30 日に児童福祉法の一部を改正する法律が公布され、平成 27 年 1 月 1 日から「小児慢性特定疾患医療費助成制度」が新制度「小児慢性特定疾病医療支援制度」に移行された。対象疾患群が、11 疾患群（514 疾病）から 14 疾患群（704 疾病）に拡大された。

平成 26 年度の受給者数は 98 名だった。

#### ア. 小児慢性特定疾病医療支援事業受給者状況

表 2 - (4) - ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

年度・市町別 疾患名		平成 24 年度	平成 25 年度
		平成 24 年度	平成 25 年度
総 数		105	106
1	悪 性 新 生 物	17	17
2	慢 性 腎 疾 患	9	6
3	慢 性 呼 吸 器 疾 患	3	2
4	慢 性 心 疾 患	19	21
5	内 分 泌 疾 患	27	26
6	膠 原 病	4	6
7	糖 尿 病	9	8
8	先 天 性 代 謝 異 常	3	5
9	血 友 病 等 血 液 疾 患	1	2
10	神 経 ・ 筋 疾 患	12	12
11	慢 性 消 化 器 疾 患	1	1



表 2 - ( 4 ) - ア 小児慢性特定疾病医療支援事業受給者状況 (単位：件)

年度・ 市町別 疾患名		平成 26 年度	香 取 市	神 崎 町	多 古 町	東 庄 町
		98	76	2	9	11
1	悪 性 新 生 物	17	14	1	2	—
2	慢 性 腎 疾 患	5	4	—	1	—
3	慢 性 呼 吸 器 疾 患	3	3	—	—	—
4	慢 性 心 疾 患 群	22	17	—	1	4
5	内 分 泌 疾 患 群	26	19	—	3	4
6	膠 原 病	2	1	1	—	—
7	糖 尿 病	8	6	—	—	2
8	先 天 性 代 謝 異 常	4	3	—	—	1
9	血 液 疾 患 群	2	1	—	1	—
10	免 疫 疾 患 群	1	1	—	—	—
11	神 経 ・ 筋 疾 患 群	6	5	—	1	—
12	慢 性 消 化 器 疾 患 群	1	1	—	—	—
13	染色体又は遺伝子に変化を伴う疾患群	1	1	—	—	—
14	皮 膚 疾 患 群	—	—	—	—	—

イ. 千葉県子ども手帳交付状況

表 2 - ( 4 ) - イ 千葉県子ども手帳交付状況 (単位：件)

市町別 年度別	総 数	香 取 市	神 崎 町	多 古 町	東 庄 町
平成 24 年度	11	7	—	1	3
平成 25 年度	6	6	—	—	—
平成 26 年度	3	3	—	—	—

(5) 長期療養児療育指導事業

小児慢性特定疾患医療受給者の保護者、市町保健師を対象に講演会を実施した。

表2-(5) 講演会実施状況

実施年月日	内 容	参加者
平成 27 年 3 月 4 日	講演「病気をもつ子どものこころに寄り添うためのヒント」 講師 臨床心理士 花澤 佳子氏	4 名

(6) 母子保健関係研修会

表2-(6) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	実施年月日	参加者数及び職種内訳	研修会の内容
母子保健推進員・保健推進員・食生活改善推進員研修会	平成 26 年 10 月 3 日	32 名 母子保健推進員 保健推進員 食生活改善推進員 保健師	講演 1 「児童虐待のための基礎知識」 講 師 銚子児童相談所 市川 博野 氏 講演 2 「子どもの虐待はなぜ起こるのか～親子のこころのプロセスを読み解く」 講 師 ちば心理研究所 所長 臨床心理士 光元和憲氏
新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会	平成 26 年 11 月 27 日	21 名 (管内 6 名) 保健師・助産師・看護師	講 演 「食物アレルギーについて」 講 師 千葉県立佐原病院 小児科部長 松山 剛氏

(7) 不妊対策事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成 17 年 1 月から開始している。

表2-(7) 特定不妊治療費助成実施状況

年 度	実 件 数	延 件 数
平 成 2 4 年 度	45	68
平 成 2 5 年 度	48	78
平 成 2 6 年 度	44	72

(8) 乳幼児の病気や事故の予防啓発教育事業

表2-(8) 乳幼児の病気や事故の予防啓発教育事業実施状況

名 称	実施年月日	対象及び参加者数	研修会の内容
乳幼児救急法 講習会	平成 26 年 9 月 8 日	管内市町の乳幼児を 持つ保護者 保育士等関係者 参加者数 38 名	講演 「こどもの病気と事故予防」 講師 千葉県立佐原病院 小児科部長 松山 剛 氏

(9) 思春期保健事業

思春期にある者が、生命・性・健康について理解し、自立した行動がとれるよう、健康教育・検討会・関係者連絡会を実施するとともに、学校保健、地域保健との連携に取り組んだ。

また、健康教育の資質向上・継続性を目指して、「思春期講演会の手引き」を作成した。

表2-(9)-ア 検討会の実施状況

検討会名	実施年月日	参加者数	内 容
学校と地域における 思春期教育のあり方 検討会	平成 26 年 10 月 30 日	25 名	(1) 思春期保健事業の取り組みについて (2) 思春期保健における現状・課題 についての意見交換 (3) 思春期講演会の手引きについて

表2-(9)-イ (ア) 思春期健康教育の実施状況

実施年月日	対象と参加者数	研修会の内容
平成 26 年 7 月 15 日	千葉県立佐原高等学校 (定時制) 全学年 1~4 年生、教員 66 名	講演 「性感染症から自分を守るために」 講師 旭中央病院 泌尿器科 主任部長 医師 中津 裕臣 氏 ピアエデュケーション 「一人ひとりがかげがえのない存在」 旭中央病院附属看護専門学校 看護学生 9 名 指導者 穴澤 加代子 氏
平成 26 年 7 月 16 日	千葉県立多古高等学校 1 年生 140 名	講演 「みんなに知ってほしい 性のこと」 講師 増田産婦人科 院長 増田 健太郎 氏
平成 26 年 10 月 15 日	香取市立栗源中学校 1~3 年生 118 名	講演 「睡眠について」 講師 R E S M 新横浜 睡眠・呼吸メディカルケ アクリニック 院長 白濱 龍太郎 氏
平成 27 年 1 月 14 日	香取市立八都小学校 5・6 年生・保護者 42 名	講演 「みんなの命は宝物 ~いのちの大切さを学ぶ~」 講師 旭中央病院 助産師 秋元 安代 氏

平成 27 年 3 月 18 日	千葉県立佐原白楊高等学校 1・2 年生 408 名	講演 「かけがえのない生命 ～ “自分らしく生きる” を考える～」 講師 増田産婦人科 助産師 石毛 光代 氏
---------------------	------------------------------	---

表 2 - (9) - イ - (イ) 体験学習への参加・協力状況

実施年月日	対象と参加者数	研修会の内容
平成 26 年 5 月 29 日	神崎町立神崎小学校 5 年生・保護者 50 名	講演 「大切ないのち ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師 かとり助産院 助産師 斎藤 葉子 氏
平成 26 年 11 月 25 日	多古町立久賀小学校 6 年生・保護者 35 名	講演 「いのち」って なあに？ 講師 かとり助産院 助産師 斎藤 葉子 氏
平成 26 年 12 月 19 日	多古町立常磐小学校 6 年生 10 名	講演 心とからだの学習会 講師 かとり助産院 助産師 斎藤 葉子 氏

表 2 - (9) - ウ 研修会実施状況

実施年月日	内 容	受講数
平成 26 年 10 月 30 日	講演 「思春期におけるメンタルヘルス」 講師 千葉大学教育学部 教授 花澤 寿 氏	31 名

表 2 - (9) - エ 連絡会議実施状況

実施年月日	構成員	内 容
平成 26 年 12 月 5 日	出席者：23 名 健康教育講師 (小児科医師・助産師) PTA 代表 教育委員会関係者 香取養護教諭部会 市町保健師 香取健康福祉センター職員	思春期保健関係者連絡会議 (1) 平成 26 年度の管内における思春期保健の取り組みについて (2) 今後の思春期保健について (3) その他 「思春期講演会の手引き」(案)について

### 3. 成人・老人保健事業

市町村は、生活習慣病の予防と早期発見、壮年期からの健康保持増進を目的として健康増進事業および特定健診・特定保健指導を実施している。

保健所は、がん検診の受診率向上のためがん検診推進員の育成等を実施している。

#### (1) がん検診の受診率向上のための事業

各市町村の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成する。平成26年度より、海匠健康福祉センターとの隔年開催となった。

表3- (1) がん検診推進員育成講習会

開催年月日	内 容	受講数
平成 27 年 12 月 8 日 (香取健康福祉センター主催)	講 話「香取管内における働く人々の健康課題」 説明者 香取健康福祉センター(香取保健所) 保健師  講 演「減塩の必要性と地域での取り組み」 講 師 国立循環器病研究センター バイオバンクNCBN推進室長 高田 彰 氏	53 名

#### (2) 介護老人保健施設実地指導

介護老人保健施設 おみがわ 平成 26 年 10 月 23 日

### 4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

性差を踏まえた保健医療の視点から、男性も女性もその健康状態に応じ、的確に自己管理を行うことができるよう、生涯を通じた健康づくりの支援体制づくりをおこなう。

#### (1) 女性のための健康相談事業

表4- (1) 健康相談実施状況

(単位：件)

区分 年度別	回 数	指 導 数		電 話 相 談
		実 数	延 数	
平成 24 年度	—	—	—	5
平成 25 年度	—	—	—	5
平成 26 年度	—	—	—	4

(2) 男性のこころと身体健康相談事業

表4- (2) 健康相談実施状況

(単位: 件)

区分 年度別	回数	指導数		電話相談
		実数	延数	
平成24年度	—	—	—	—
平成25年度	—	—	—	—
平成26年度	—	—	—	—

(3) 健康教室

表4- (3) 健康教室実施状況

開催年月日	内 容	受講者数
平成26年10月30日	講演 尊い生命、思いやる心 ～人と人とのつながりを大切に～ 講師 川島助産院 院長 川島 広江 氏 対象 千葉県立小見川高等学校 1年生	約163名

## 5. 地域自殺対策緊急強化基金事業

民生委員・児童委員が、「うつ病」について正しい知識をもち、幅広い福祉活動の中で「うつ病」のサインに気づき、こころの健康につなげることを目的に講演会を開催した。また、うつ病の当事者同士が、お互いの経験を語り合い、日々の思い・孤独感を和らげることで自助による「うつ病」からの回復を目的に「うつ病経験者の集い」「家族の集い」を開催した。

地域・職域連携推進協議会と連携し、労働者への心の健康づくりの対策として、事業所従業員を対象に事業所メンタルヘルス推進講演会を開催した。

表5 地域自殺対策緊急強化基金事業 実施状況

区分	開催日	参加者	内容	
対面相談支援事業	平成26年10月23日	9名	うつミーティング「うつ病経験者の集い」 対象：当事者	ファシリテータ ・地域活動支援センター
	平成26年11月27日	5名	うつミーティング「うつ病経験者の集い」 対象：当事者	もくせい舎ゆい 羽鳥せつ子
		4名	うつミーティング「家族の集い」 対象：当事者の家族	・自助グループ ピサポートひかり
	平成26年12月17日	7名	うつミーティング「うつ病経験者の集い」 対象：当事者	鈴木智子
		7名	うつミーティング「家族の集い」 対象：当事者の家族	
普及・啓発事業	平成26年9月25日	33名	自殺予防対策講演会 対象：民生委員・児童委員 内容：『うつ病からの回復』 講師：NPO法人ザフト 宮城秀樹	
	平成26年9月30日	23名	自殺予防対策講演会 対象：民生委員・児童委員 内容：『うつ病からの回復』 講師：NPO法人ザフト 宮城秀樹	
	平成26年10月17日	40名	事業所メンタルヘルス推進講演会 対象：事業所従業員 内容：『つらい思いを抱えるひとたちにかかわるには』 講師：アスク・ヒューマン・ケア研修相談所 所長 水澤都加佐	
	平成26年10月23日	19名	第1回 うつ病講演会 対象：当事者及びその家族、一般住民 内容：体験談：『うつからの回復』 講師：NPO法人ザフト 宮城秀樹	
	平成26年11月27日	20名	第2回 うつ病講演会 対象：当事者及びその家族、一般住民 内容：体験談：『夫がうつになって』 講師：NPO法人ザフト 宮城和子	
	平成26年12月17日	28名	第3回 うつ病講演会 対象：当事者及びその家族、一般住民 内容：体験談：『うつ ひきこもりを経験して』 講師：うつからの回復者	

## 6. 地域・職域連携推進事業

平成20年度から5カ年間、心の健康づくり対策として「働きざかりの心の健康づくり」をテーマに総合的な自殺対策推進事業と連動させながら、地域保健と職域保健の連携した取り組みを行ってきた。平成25年からの5カ年は「健康ちば21(第二次)」策定等の社会背景に連動し、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸に向け、「はじめよう！働きざかりの心とからだの健康づくり（地域と職域の生活習慣病予防）」をテーマに、総合的に心とからだの健康づくりの推進に取り組む。

### (1) 香取地域・職域連携推進協議会及び作業部会

表6- (1) 香取地域・職域連携推進協議会及び作業部会等開催状況

開催年月日	出席者数	主 な 内 容
平成26年 6月26日	28名	第1回協議会 議題1 データからみる香取管内の健康状況について 議題2 平成25年度事業の報告について (1) 従業員及び事業所に対する実態調査結果 (2) 地域の社会資源に関する調査結果 (3) 小見川工業団地連絡協議会における講演会の実施結果 (4) 関係機関における取り組み状況について 議題3 平成26年度事業について
9月4日	17名	第1回作業部会 議事 (1) 実態調査の結果交付について (2) 啓発用ツール「地域のお得な健康情報」の作成及び配布について (3) パンフレットの配布及び講演会の実施について (4) モデル事業所の選定について
平成27年 1月30日	17名	第2回作業部会 議題1 平成26年度事業の進捗状況について 議題2 健康づくり活動について (1) 概要及び応募用紙 (2) 応募状況及び掲載内容(案) (3) 周知方法 議題3 平成27年度事業計画について

### (2) 共同事業

平成25年度に実施した実態調査で希望のあった事業所に対する講演会や、関係者の研修等の機会を利用した講話を行った(講話内容は、既存のデータをとおして把握した香取管内の健康状況や平成25年度事業所及び従業員を対象に実施した実態調査の結果等)。

また、健康づくりに取り組んでいる事業所及び従業員個人やグループ、取り組もうと計画している事業所の活動内容を管内事業所等に広く周知することで、健康づくりに向けた活動の活性化を図ることを目的とした「健康づくり活動」を実施している。平成26年度は3事業所から応募あり、詳細な活動内容等をまとめ、応募用紙と共に当センターホームページに掲載した。来年度、市町の広報やホームページにも掲載予定。



表6－(2)－ア 講演会

開催年月日	事業所	テーマ	講師	出席者数
平成26年 10月17日	飲食店 (弁当屋)	つらい思いを抱える人 たちにかかわるには	(株)アスク・ヒューマン・ケア 研修相談センター所長 水澤 都加佐先生	40人
12月4日	建設業	みんなで今日から運動 習慣づくり	順天堂大学スポーツ健康科学部准 教授 涌井佐和子 先生	33人

表6－(2)－イ 香取管内の健康状況及び平成25年度実態調査結果の説明

日程	題名及び説明者	名称	参加人数
平成26年 9月2日		第65回 全国労働衛生週間説明会	37人
11月18日	「香取管内における働く 人々の健康課題」 香取健康福祉センター (香取保健所) 保健師	給食施設研修会	47人 (42施設)
12月8日		平成26年度 第3回 香取保健所管内食生活改善協議会研修会 及びがん検診推進員育成講習会	53人

## 7. 栄養改善事業

### (1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

病態別栄養指導として、食物アレルギーの子どもを持つ家族等を対象に食物アレルギー教室を開催した。また、管内関係団体等への健康教育を実施し、健康づくり意識の高揚に努めた。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導

（単位：人）

区分	実施数				(再掲) 医療機関等への委託				
	妊産婦	乳幼児	20歳未満乳幼児を除く	20歳以上妊産婦を除く	妊産婦	乳幼児	20歳未満乳幼児を除く	20歳以上妊産婦を除く	
個別指導 延人員	栄養指導	—	—	—	4	—	—	—	—
	（再掲）病態別栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	（再掲）訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	（再掲）病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
集団指導 延人員	禁煙指導	—	—	—	1	—	—	—	—
	栄養指導	—	—	—	125	—	—	—	—
	（再掲）病態別栄養指導	—	—	—	36	—	—	—	—
	（再掲）訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	（再掲）病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
人員	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	禁煙指導	—	—	—	15	—	—	—	—

#### ア. 病態別個別指導状況

表7－（1）－ア 病態別個別指導状況

（単位：人）

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		—	—	—	—	—	—
病態別運動指導		—	—	—	—	—	—

イ. 病態別栄養教室・講座等実施状況

表7- (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
食物アレルギー教室	1	21名	講演 「正しく知ろう！食物アレルギー」 ～診断と治療、自己管理について～ 講師 独立行政法人国立病院機構下志津病院 小児科医長 鈴木 修一 氏 交流会

ウ. 若年者の健康づくり推進事業

食育指導者研修会

表7- (1) - ウ - 1 食育指導者研修会実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主な内容
食育指導者研修会	1	36名	講演「子どもの発育・発達に応じた食育の 進め方について」 講師 和洋女子大学家政学群健康栄養学類 教授 藤澤 由美子 氏 事例発表「旬の食材を味わう」 ～3歳児に経験させたい食育～ 発表者 香取市瑞穂保育所 保育士 石田 えり氏

エ. 栄養関係団体育成指導

表7- (1) - エ 栄養関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
香取保健所管内 食生活改善協議会	6	144名	研修会：講演・運動実技・調理実習 役員会：会の運営について助言
香取保健所管内 栄養士会	10	176名	研修会：講演・事業説明 役員会：会の運営について助言
香取保健所管内 調理師会	1	15名	研修会：講話・栄養価計算演習
千葉県保育協議会 香取支会給食委員会	2	18名	役員会：運営についての助言

オ. 管内行政栄養士研究会

表 7 - ( 1 ) - オ 管内行政栄養士研究会実施状況

研究会名	主 な 内 容		参加人員
管内行政 栄養士 業務研究会	第 1 回	・情報交換「各市町・保健所における事業について」 ・「電子レンジを活用した簡単レシピ集の作成」 (実習レシピの検討)	7名
	第 2 回	・「電子レンジを活用した簡単レシピ集の作成」 (調理実習、写真撮影、レシピ集編集)	7名
	第 3 回	・「電子レンジを活用した簡単レシピ集の作成」 (レシピ集編集及びまとめ) ・次年度計画	7名

カ. 国民健康・栄養調査

表 7 - ( 1 ) - カ 国民健康・栄養調査実施状況

調査名	調査年月日	調査地区	調査内容
—	—	—	—

キ. 食品製造業者及び販売者への指導

表 7 - ( 1 ) - キ 食品に関する表示指導の状況 (単位：件)

指導内容	指導件数
特別用途食品及び特定保健用食品について	— (—)
栄養表示基準について	— (—)
栄養機能食品について	— (—)
虚偽誇大広告について	— (—)
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	— (—)

(注) ( ) 内は、特定保健用食品再掲

ク. 特別用途食品表示許可取扱状況

表 7 - ( 1 ) - ク 特別用途食品表示許可取扱状況 (単位：件)

内 容	指導件数
新規許可申請受付数	— (—)
消滅事由該当届出数	— (—)
申請・表示事項変更届数	— (—)

(注) ( ) 内は、特定保健用食品再掲

ケ. 調理師試験及び免許取得状況

表 7 - ( 1 ) - ケ 調理師免許取扱状況 (単位：人)

年 度	調理師試験			免許交付		
	受験者数	合格者数	合格率 (%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 24 年度	39	20	51.3	30	14	15
平成 25 年度	32	13	40.6	24	6	16
平成 26 年度	23	11	47.8	22	9	10

コ. 健康ちば協力店推進事業実施状況

食環境整備の一環として、メニューの栄養成分表示や健康に配慮したメニューの提供等に取り組む、「健康ちば協力店」の登録推進を図ると共に、県民の認知度を高めるため啓発普及に努めた。

表 7 - ( 1 ) - コ 健康ちば協力店推進事業実施状況

登録累計数	平成 26 年度 登録数	飲食店に対する普及啓発及び 指導状況	県民に対する普及啓発及び指導状況
48	—	個別：— 集団：1 回 15 名	個別：50 名 集団：—

( 2 ) 給食施設指導

管内給食施設を対象に、安全で適切な食事が提供されるよう関係職員とともに、栄養管理及び食品・環境衛生管理について指導した。

また、給食施設管理者及び従事者に対して講習会を開催し、栄養管理の向上ならびに衛生知識の普及に努めた。

表 7 - ( 2 ) 給食施設状況

施設 総数	管理栄養士のみ いる 施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる 施設			栄養士のみ いる 施設		管理栄養士・ 栄養士どちら もいない 施設 数		管理栄養士 必置指定施設		栄養成分 表示施設数
	施設数	管理 栄養士数	施設数	管理 栄養士数	栄養 士数	施設数	栄養士数	該当数	指定数			
71	6	7	15	19	24	25	28	25	—	—	70	

ア. 給食管理等施設指導

表 7 - ( 2 ) - ア 給食施設指導状況

区 分			計	特 定 給 食 施 設		そ の 他 の 給 食 施 設		それ未満の 給 食 施 設
				1 回 300 食以上 又は 1 日 750 食以上	1 回 100 食以上 又は 1 日 250 食以上	1 回 50 食以上 又は 1 日 100 食以上		
個 別 指 導	給 食 管 理 指 導	巡 回 個 別 指 導 施 設 数	71	7	33	29	2	
		そ の 他 指 導 施 設 数	27	4	9	14	—	
	喫 食 者 へ の 栄 養 ・ 運 動 指 導 延 人 員	—	—	—	—	—		
集 団 指 導	給 食 管 理 指 導	回 数	3	3	3	3	3	
		延 人 員	154	20	74	46	2	
	喫 食 者 へ の 栄 養 ・ 運 動 指 導	回 数	—	—	—	—	—	
		延 人 員	—	—	—	—	—	

イ. 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

区分	栄養士の有無	総数		特定給食施設				その他の給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は1日750食以上		1回100食以上 又は1日250食以上		1回50食以上 又は1日100食以上			
		施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数
合計		71	71	7	7	33	33	29	29	2	2
計	有	46	46	7	7	24	24	15	15	—	—
	無	25	25	—	—	9	9	14	14	2	2
学校	有	6	6	5	5	1	1	—	—	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—
病院	有	8	8	1	1	4	4	3	3	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護老人 保健施設	有	4	4	—	—	4	4	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
老人福祉施設	有	10	10	—	—	6	6	4	4	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
児童福祉施設	有	7	7	—	—	6	6	1	1	—	—
	無	21	21	—	—	7	7	13	13	1	1
社会福祉施設	有	7	7	—	—	2	2	5	5	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
矯正施設	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
寄宿舍	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1
事業所	有	2	2	—	—	1	1	1	1	—	—
	無	2	2	—	—	2	2	—	—	—	—
一般給食センター	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	有	2	2	1	1	—	—	1	1	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ウ. 給食施設開始及び廃止指導状況

表7-(2)-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	1	3	12
指導数	2	1	8

エ. 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表7-(2)-エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会実施状況

研 修 会 名	開 催 年 月 日	主 内 容	参 加 人 員
衛生講習会	平成 26 年 7 月 3 日	講演「給食施設における衛生管理」 講師 香取健康福祉センター 食品衛生監視員 その他・給食施設栄養管理状況報告書について ・食中毒警報等（連絡網）について ・「グー・パー食生活ガイドブック」について 対象：管内給食施設管理者及び従事者	80 名
給食 施設研修会	11 月 18 日	講演「日本人の食事摂取基準（2015 年版）について」 講師 千葉県立保健医療大学健康科学部 栄養学科 教授 渡邊 智子 氏 説明「香取管内における働く人々の健康課題」 説明者 香取健康福祉センター 保健師 対象：管内給食施設管理者及び従事者	47 名
千葉県保育協 議会香取支会 施設長研修会	10 月 21 日	講話「保育所における感染症予防について」 講師 香取健康福祉センター 保健師 講話「保育所における食事の提供について」 講師 香取健康福祉センター 栄養指導員 対象：管内保育所及びこども園施設長	29 名

8. 歯科保健事業

(1) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業

表8-(1) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業実施状況

開 催 年 月 日	内 容	受 講 者 数
平成 26 年 7 月 30 日	講演および実習演習 「ことばの体操～自宅でできる簡単リハビリ～」 講師 佐原中央病院 言語聴覚士 神尾 里美 氏	9 名

## 9. 市町村支援

業務連絡会で各保健事業の計画・実施・評価について検討すると共に、健康づくり推進協議会など広域的な立場に立って、管内市町の事業の円滑な推進や向上が図られるよう支援した。

また、2町から依頼があり、3名の新任の町保健師・管理栄養士に研修を実施した。中堅期、管理期の保健師の代表による交流会を開催し、管内の現任教育について意見交換した。

表9 市町への支援状況

区分	会議・連絡会等			
	会議名	回数	職種、人員	主なテーマ
香取市	業務連絡会	1	保健師 3	事業について情報交換・意見交換
	健康づくり推進協議会	1	次長 1	平成26年度保健事業について
	地域自立支援協議会	3	課長 3	障害者福祉計画について 障害者優先調達推進法について 専門部会について
	子ども子育て会議	4	課長 3 保健師 1	子ども子育て支援事業計画の策定について
	香取市食物アレルギー対策検討委員会	2	課長 2	食物アレルギー対応食基本方針及び実施要項について
神崎町	業務連絡会	1	保健師 1	事業について情報交換・意見交換
	自立支援協議会	1	課長 1	障害者基本計画・障害者福祉計画について
多古町	業務連絡会	1	保健師 1 管理栄養士 1	事業について情報交換・意見交換
	新任管理栄養士研修	2	管理栄養士 2	研修打合せ、行政栄養士業務指針について
	地域自立支援協議会	1	課長 1	部会活動報告について・広報について
東庄町	業務連絡会	1	保健師 3 精神保健福祉士 1 管理栄養士 1	事業について情報交換・意見交換
	新任保健師研修	9	保健師 6 精神保健福祉士 3	研修打合せ、業務研究、地区診断、保健所事業への参加等
	保健推進協議会	1	課長 1 保健師 1	保健衛生事業実績及び計画について
	障害者自立支援協議会	1	課長 1	障害者福祉計画について 平成27年度計画について
管内市町	新任保健師従事者交流会 (多古町・東庄町)	2	課長 2 保健師 10 管理栄養士 1	活動状況の報告 事例検討 新任期の評価について
	中堅期・管理期保健師交流会	1	課長 1 保健師 1	管内の新任期研修について (概要・工夫・課題・役割) 県担当者会議の報告 中堅期以降の保健師の課題



## 10. 精神保健福祉対策事業

### (1) 管内精神病院と入院等の状況

表10- (1) -ア 管内病床数・入院患者等の状況 (平成26年6月30日現在) (単位: 件)

区分 年 市町村	管 内 人 口	精 神 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	県 内 病 院 へ の 入 院 患 者 数 (a)	人 口 万 対 入 院 患 者 数	措 置 患 者 数 (b)	人 口 万 対 措 置 患 者 数	措 置 率	管内患者の入院先 (再掲)					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成24年度	117,708	1	180	15.3	330	28.0	1	0.1	0.3	113	34.2	42	12.7	175	53.0
平成25年度	116,186	1	180	15.5	328	28.2	0	0	0	112	34.1	45	13.7	171	52.1
平成26年度	114,485	1	180	15.7	330	28.8	0	0	0	116	35.5	43	13.1	168	51.4
香取市	78,719	1	180	22.5	231	28.8	0	0	0	95	41.1	21	9.1	115	49.8
神崎町	6,246	-	-	-	16	23.7	0	0	0	3	18.8	0	0	13	81.3
多古町	15,052	-	-	-	51	32.0	0	0	0	5	9.8	13	25.5	29	64.7
東庄町	14,468	-	-	-	32	23.2	0	0	0	13	40.6	9	28.1	11	31.3
県全体	6,195,734	52	12,616	20.4	9,011	14.5	82	0.1	0.9	6,052	67.2	624	6.9	2,335	25.9

(注1) 人口は、7月1日現在(千葉県毎月常住人口調査による)

(注2) 措置率=b/a×100

(注3) 県外の入院患者2,139人を含む県内精神科病院への全入院患者11,523人で計算した、人口万対入院患者数は18.6人

表10- (1) -イ 管内病院からの届出等の状況 (単位: 件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の同意)	医療保護 入院届 (扶養義務者の同意)	応急 入院届	医療保護 入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告書
平成24年度	45	14	-	31	2	2	75
平成25年度	53	18	-	53	1	1	80
平成26年度	38	-	-	41	0	0	72

(2) 措置入院関係

表10-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請通報等の別	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと認 めた者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置入 院件数 (再掲)
			法第29条 該当症状の 者	その他の 入院形態	通院・その 他	
平成24年度	34	33	1	0	—	3
平成25年度	24	17	7	0	—	5
平成26年度	19	14	3	—	2	2
法報第22条 一般人からの申請	—	—	—	—	—	—
法第23条 警察官からの通報	12	9	2	—	1	2
法第24条 検察官からの通報	1	—	1	—	—	—
法第25条 保護観察所の長からの通報	—	—	—	—	—	—
法第26条 矯正施設の長からの通報	6	5	—	—	1	—
法第26条の2 精神病院管理者からの届出	—	—	—	—	—	—
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医 療機関管理者及び保護観察 所長の通報	—	—	—	—	—	—
法第27条第2項	—	—	—	—	—	—

表10-(2)-イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：件)

病名	総 数	統 失 調 症	躁 う つ 病	器質性 精神障害		中毒性精神障害			そ の 他 の 精 神 病	神 経 症	人 格 障 害	知 的 障 害	て ん か ん	そ の 他
				痴 呆 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ー ル 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成24年度	34	12	3	1	—	—	5	—	—	3	2	1	1	6
平成25年度	24	6	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
平成26年度	19	—	—	—	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—
診察実施	要措置	3	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—
	不要措置	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
診察不要	14													

表10-(2)-ウ 入院期間別措置入院患者数

(平成27年3月31日現在) (単位：件)

措置入院期間	総数	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成24年度	2	1	0	1	0
平成25年度	2	2	0	0	0
平成26年度	1	1	—	—	—

表 10 - (2) - エ 申請・通報・届出関係の相談等

(平成 27 年 3 月 31 日現在) (単位: 人)

区分 性・年齢	実 数	性			年 齢					延 回数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65 歳 以 上	不 明	
相談	7	5	2	—	—	2	4	1	—	28
訪問	7	3	4	—	1	2	4	—	—	29
電話	11	8	3	—	1	2	5	5	1	130

(3) 医療保護入院のための移送 (法第 34 条)

(単位: 人)

区 分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成 26 年度	—	—	—

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表 10 - (4) - ア 自立支援医療 (精神通院医療) 患者数 (単位: 人)

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

年度・市町	公費負担患者数
平成 24 年度	982
平成 25 年度	997
平成 26 年度	1017
香 取 市	722
神 崎 町	59
多 古 町	130
東 庄 町	106

表 10 - (4) - イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位: 人)

区分 年度 市町別	手 帳 所 持 者 数			
	計	1 級	2 級	3 級
平成 24 年度	340	66	228	46
平成 25 年度	366	69	242	55
平成 26 年度	398	69	259	70
香 取 市	290	51	193	46
神 崎 町	18	2	9	7
多 古 町	48	6	32	10
東 庄 町	42	10	25	7

表 10 - (4) - ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

(単位: 件)

区 分 年 度	社会復帰施設利用件数		社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一常時介護 証明書発行数
	入所報告書	退所報告書		
平成 26 年度	—	—	—	3

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表10-(5)-ア 対象者の性・年齢

(単位：人)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65 歳 以 上	不 明	
平成24年度	104	56	48	—	3	25	64	8	4	354
平成25年度	106	74	32	—	9	26	51	14	6	368
平成26年度	121	75	46	—	5	29	70	10	7	349
香 取 市	84	52	32	—	4	21	43	10	6	200
神 崎 町	9	5	4	—	—	3	6	—	—	77
多 古 町	19	14	5	—	1	2	16	—	—	44
東 庄 町	3	2	1	—	—	1	1	—	1	13
管外・不明	6	2	4	—	—	2	4	—	—	15
相 談	99	61	38	—	5	25	54	8	7	270
訪 問	22	14	8	—	—	4	16	2	—	79

表10-(5)-イ 電話相談延件数 (単位：件)

性 別	延 件 数
男	241
女	500
不 明	9

表10-(5)-ウ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

種 別 年 度 区 分	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害 に関する相談			心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談	
		診 察 に 関 す る こ と	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	手 帳 ・ 通 院 公 費 負 担	そ の 他 の 相 談	ア ル コ ール	覚 醒 剤	そ の 他 の 中 毒					
平成24年度	354	73	20	95	—	44	12	40	10	12	1	17	21	
平成25年度	368	158	21	50	—	47	26	5	2	16	9	10	21	
平成26年度	349	111	10	69	—	57	27	10	3	21	3	8	30	
相 談	計	270	85	9	51	—	35	26	10	2	15	3	6	28
	男	166	47	7	26	—	23	23	10	2	6	3	2	17
	女	104	38	2	25	—	12	3	—	—	9	—	4	11
訪 問	計	79	26	1	18	—	22	1	—	1	6	—	2	2
	男	58	22	—	10	—	17	1	—	1	3	—	2	2
	女	21	4	1	8	—	5	—	—	—	3	—	—	—

表10-(5) -エ 援助の内容(延数)

(単位:件)

内 容 年度 区分	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 指 導	生 活 支 援	社 会 復 帰 援 助	紹 介 ・ 連 絡	関 係 機 関 調 整 方 針 協 議	そ の 他
平成24年度	355	38	42	127	17	11	41	79	
平成25年度	368	63	54	79	30	22	37	83	
平成26年度	349	66	5	124	18	30	37	69	
相 談	270	58	1	87	14	24	28	58	
訪 問	79	8	4	37	4	6	9	11	

## (6) 精神障害者社会復帰関係

デイケアクラブ

開催なし

表10-(6) -ア デイケアクラブの活動状況

(単位:人)

区 分 年 度	開 催 回 数	参 加 者	
		実 人 数 ( 男 ・ 女 )	延 人 数 ( 男 ・ 女 )
平成24年度	3	3 ( 1 ・ 2 )	4 ( 2 ・ 2 )
平成25年度	—	—	—
平成26年度	—	—	—

表10-(6) -イ デイケアクラブの活動状況

(単位:人)

実施場所	プログラムの内容	平均参加者数	スタッフ
香取保健所	—	—	—

表10-(6) -ウ ピアサポート研修開催状況

名 称	開 催 日	受講者数	内 容
第1回 ピアサポート研修	平成26年6月25日	25名	『ピア活動の実践』 講師:肥田クリニック 石井和子、他ピアスタッフ2名
第2回 ピアサポート研修	平成26年7月2日	25名	『当事者の力とピア活動』 講師:(株)MARS 高橋美久
第3回 ピアサポート研修	平成26年7月23日	25名	『相談の受け方について』 講師:ちば心理教育研究所 常山吾朗

表10-(6)-エ ピア訪問実施状況

名 称	実 施 日	対象数	内 容
ピア訪問	平成26年9月29日 11月5日	1名 ×2回	ひきこもり経験者との同行訪問 経験者：イトコサガン 代表 冠地 情

表10-(6)-オ ピアグループ「レインボー」への会場提供支援状況

名 称	実 施 日	対象数	内 容
ピアグループ 「レインボー」	毎月第2水曜日 14:00~16:00 合計12回	述べ 97名	精神科ユーザーの分かち合いの場

## (7) 地域精神保健福祉関係

表10-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	回数	延人数	対 象 者 等
<会議> 管内精神保健連絡協議会	1	25	市町、医療機関、民生委員、社会復帰施設、 家族会、警察
精神保健医療福祉にかかる連絡 会議	—	—	医療機関、市町精神保健福祉担当者、保健 所職員
<研修会> 市町等精神保健福祉担当者研修	—	—	市町精神保健福祉担当者

表10-(7)-イ 家族教室等開催状況

名 称	開 催 日	受講者数	内 容
第1回 家族教室講演会	平成26年8月25日	29名	『発達障害児への対応について』 講師：こども発達支援室そらいろ 中島 展
第2回 家族教室講演会	平成26年9月3日	20名	『発達障害者・児への対応について』 講師：こども発達支援室そらいろ 中島 展
第3回 家族教室講演会	平成27年2月24日	21名	『WRAP(ラップ)を生活に取り入 れる』～メンタルの病気からのリカバ リー体験とオカリナリコーダーコン サート』 講師：さかつるWRAP 副代表 倉田真奈美

## 11. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

平成27年4月1日より、香取市の定数が195人となることが決定した。

表 11 民生委員・児童委員配置状況

(平成27年3月31日現在)

市 町 村	定 数	現 員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童委員	計	男	女
総 計	270	232	35	267	183	84
香 取 市	190	159	29	188	135	53
神 崎 町	15	13	2	15	5	10
多 古 町	34	31	2	33	27	6
東 庄 町	31	29	2	31	16	15

## 12. 児童福祉

### (1) 児童扶養手当

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

#### ア. 児童扶養手当受給者数

表 12-(1)-ア 児童扶養手当受給者数 (単位: 世帯)

町 別	受給者数	平成 26 年度受給資格認定件数
総 計	205 (14)	31 (3)
神 崎 町	38 (2)	7 (1)
多 古 町	81 (4)	14 (2)
東 庄 町	86 (8)	10 (0)

( )内は父子世帯の再掲

#### イ. 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表 12-(1)-イ 児童扶養手当受給者の世帯類型別

区分 町別	世 帯 類 型 別							計
	生 別 世 帯		死別 世帯	未婚 世帯	障害者 世帯	遺棄 世帯	その他 の世帯	
	離 婚	その他						
総 計	174 (13)	—	2	18 (1)	—	3	8	205 (14)
神 崎 町	31 (2)	—	—	4	—	1	2	38 (2)
多 古 町	72 (4)	—	1	6	—	1	1	81 (4)
東 庄 町	71 (7)	—	1	8 (1)	—	1	5	86 (8)

( )内は父子世帯の再掲

### (2) 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する 20 歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は、養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表 12-(2) 特別児童扶養手当受給状況

区分 市町別	受給者数	支 給 対 象 障 害 児 数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
総 計	186	38	11	60	81	1	1	99	93
香 取 市	133	28	7	42	60	1	1	71	68
神 崎 町	6	1	1	2	2	—	—	3	3
多 古 町	23	3	—	12	8	—	—	15	8
東 庄 町	24	6	3	4	11	—	—	10	14



### 13. 母子父子寡婦福祉資金

母子父子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子父子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

#### (1) 母子父子福祉資金貸付状況

表 13- (1) 母子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

市町別	区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	合計
総計		—	—	6,456	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,456
香取市		—	—	5,016	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,016
神崎町		—	—	1,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,440
多古町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東庄町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### (2) 寡婦福祉資金貸付状況

表 13- (2) 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

市町別	区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	合計
総計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香取市		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神崎町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
多古町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東庄町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### 14. 高齢者福祉

#### (1) 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 14- (1) 満百歳者 (毎年9月1日現在)

市町別	区分	満百歳者	左の内訳	
			男	女
総計		42	5	37
香取市		27	3	24
神崎町		4	1	3
多古町		5	0	5
東庄町		6	1	5

※大正3年4月1日～大正4年3月31日生まれ

(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表 14-(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

支給金額 (円)	支給実人員	支給総額 (円)
1 人月額 4,700	17	864,800

15. 障害者福祉

(1) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町村が行う手当の給付に対して補助金を交付している。

表 15-(1) 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

区分 市町別	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数	補助金額(円)	件数	補助金額(円)
総計	86	4,255,800	—	—
香取市	76	3,736,800	—	—
神崎町	8	415,200	—	—
多古町	2	103,800	—	—
東庄町	—	—	—	—

(2) 地域相談員の委嘱

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例の地域相談員として適格者を委嘱している。

表 15-(2) 地域相談員の委嘱状況

区分 市町別	現 員				左の内訳	
	身体障害者相談員	知的障害者相談員	その他相談員	計	男	女
総計	9	8	12	29	17	12
香取市	5	5	7	17	10	7
神崎町	1	1	—	2	—	2
多古町	1	1	5	7	5	2
東庄町	2	1	—	3	2	1

(3) 重度身体障害児・者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害児・者の入浴担架、浴槽等の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成している。

表 15-(3) 重度身体障害児・者日常生活用具取付費補助状況

市 町	件 数	内 容	補助金 (円)
総 計	—	—	—
香 取 市	1	聴覚障害者用屋内信号装置	4,320
神 崎 町	—	—	—
多 古 町	—	—	—
東 庄 町	—	—	—

16. 配偶者暴力相談支援事業

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV 防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を実施している。配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 16 配偶者暴力相談支援状況

総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分		
40	27	26	8	8	8	32	19	18	1	1

17. 戦傷病者の援護

(1) 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表 17-(1) 補装具の交付及び修理状況

区 分	件 数	費用総額 (円)
総 計	—	—
交 付	—	—
修 理	—	—

(2) 戦傷病者乗車券引換証の交付

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の交付・変更事務を行っている。

表 17-(2) 戦傷病者乗車券引換証の交付状況

交付・変更別	件数	変更前種別・枚数	変更後種別・枚数
交付	—	—	—
変更	—	—	—

18. 児童手当・子ども手当事務指導監査

表 18 児童手当事務指導監査状況

実施市町	実施月
神崎町	平成 27 年 1 月
香取市	平成 27 年 2 月

19. 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターをサポートし、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表 19 中核地域生活支援センター連絡会議実施状況

開催日	平成 26 年 12 月 3 日
場所	香取健康福祉センター会議室
内容	中核支援センターの活動報告、相談事例発表と意見交換他
構成員・参加者数	県（当センター、病院、特別支援学校）、警察署、各市町、各市町社会福祉協議会、各民間施設・NPO法人、福祉団体代表者、中核地域生活支援センター 参加者数 28 名